



2026 年世界 10 大リスク 日本への影響

2026 年の主要な地政学的リスクのうち、日本にとって最大のものは経済に関わるリスクだ。日本は、インフレ、円安、そして（金利が 30 年ぶりの高水準にある中での）増大する債務負担という経済的圧力の下で新年を迎える。高市早苗首相の支持率は非常に高いが、有権者の経済への懸念に対処できなければ、その数字は急速に低下下落する可能性がある。高市は、有権者にとって最大の関心事である「生活費の高騰」に取り組みつつ、脆弱な経済を景気後退に陥らせないという困難な課題に直面している。そして、今年のいくつかのリスク要因（中国経済のデフレ、日米の貿易・投資の関係、米国・メキシコ・カナダの通商交渉が日本企業に与える影響など）がもたらす帰結は、彼女の仕事をよりいっそう困難にするだろう。

「世界 10 大リスク」の日本にとっての主要なポイントは以下の通り。レポート全文については、ユーラシア・グループの「2026 年世界 10 大リスク」をご参照いただきたい。

日本にとって最も重要なリスク

- リスク No.7「中国のデフレ」は、2026 年における日本の最も重大な脆弱性だ。中国は日本にとって最大の貿易相手国だからである。中国で日本のような「失われた 10 年」が始まるという見通しは、今年の日本の成長見通しにとって歓迎できないニュースだ。
- 中国のデフレは二つの形で日本経済に打撃を与える。第一に、中国国内の激しい競争は、現地でビジネスを行う日本企業や対中輸出を行う日本企業にとって過酷な環境を作り出す。第二に、中国は昨年よりもさらに大規模な安価な製品（電気自動車など）の波を海外市場に解き放つ。これらの製品は、特に東南アジアなどの地域で日本製品と競合し、日本企業の収益を圧迫する。
- しかし、中国経済の弱体化による一つの利点は、中国の日本に対する好戦的な姿勢が



和らぐ可能性があることである。2025年は、中国による台湾侵攻に関する高市の発言をめぐって日中関係が悪化した。中国はこれに対し、訪日観光の制限、日本産水産物の輸入禁止の再開、沖縄周辺での軍事演習で応じた。しかし、デフレ化する中国経済は、中国政府の対日アプローチを軟化させ、軍事的冒険主義を抑制し、両国間の外交関係を改善させるかもしれない。

- **米国が約束された投資を待望する中、日本はリスク No.6「米国版国家資本主義」の影響を実感することになる。**2026年の日米経済関係における焦点は、日本が第2の貿易相手国である米国への投資を拡大し、ドナルド・トランプ大統領による新たな関税の発動を阻止できるかどうかに移る。
- **トランプを満足させるため、日本はトランプの任期末までに米国に5500億ドルを投資することを約束した。**10月に高市がトランプと初めて会談した際、両首脳はエネルギー、AI、重要鉱物の分野において、日米双方の企業に関わる約4000億ドルの投資候補を発表した。これは幸先の良いスタートだ。それでも、トランプの厳しい目は日本に向けられ続けるだろう。
- **とはいえ、リスクもどき「タリフマン（関税男）の暴走」は、日本の懸念を和らげるはずだ。**昨年4月の「解放の日」の関税による混乱が再来することはない。トランプは依然として交渉の切り札として関税の脅しを振りかざすが、電撃戦の段階は終わった。関連して、2026年も保護主義的な措置が自由化の動きを上回り続けるものの、もう一つのリスクもどき「脱グローバル化」が指摘するように、グローバル化が解体される年とはならないだろう。これもまた、相互に接続されたグローバル貿易システムから利益を得ている日本経済にとってはプラスのニュースだ。

その他のリスク

- **日本にとって直接的な経済的脅威となる度合いは低いものの、リスク No.1「米国の政治革命」は依然として日本企業にとっての悩みの種だ。**日本は米国に対する最大の直接投資国であり、日本企業は全米各地で、かつ米国の政治システムの中で活動している。日本企業はトランプの型破りな手法、法の支配の軽視、プロセスの無視を懸念し



ている。その結果、日本企業は2026年の重要な経営判断において、米国政府との関わることによるリスクを織り込まなければならない。

- **重要なのは、今年の二つのリスクが日本の基幹産業である自動車セクターに課題を突きつけることだ。**多くの日本メーカーはメキシコで操業し、米国市場へ輸出している。不運なことに、自由で予測可能な北米貿易の時代は終わった。それらの企業は、リスク No.9「USMCAのゾンビ化」で論じられているように、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の再交渉が今年どのように進むかを注視することになる。
- **交渉の最大の焦点は、メキシコを中国製品の対米輸出の「裏口」として利用させないという米国のこだわりだ。**メキシコから米国への自動車・自動車部品の輸出規制が強化されれば、日本メーカーのビジネスモデルは複雑化する。また、USMCAをめぐる慢性的な不透明さは日本企業を悩ませ、計画を混乱させるだろう。それでも日本企業にとっての良いニュースは、メキシコとカナダは依然として世界の他の地域よりも低い実効関税率を享受するであろうことだ。
- **自動車メーカーにとってのもう一つの懸念は、リスク No.2「中国の電力覇権」であるに違いない。**2025年末、中国メーカーが初めて新車の世界販売台数で首位に立ち、20年以上にわたってその地位を維持してきた日本メーカーを押しよける見通しとなった。EVに関して日本企業は大きく立ち遅れる一方、中国企業は猛スピードで先を行く。日本メーカーは米国市場向けにハイブリッド車やガソリン車の製造に注力し続ける中で、さらに後れをとるだろう。例えばインドネシアでは、中国のEVブランドが急伸して市場を掌握しつつあり、かつて圧倒的だった日本のシェアは急速に低下している。
- **今年の各リスクがもたらす経済的帰結が日本にとって最も重要だが、外交政策上のリスクも存在する。**リスク No.3「ドンロー主義（トランプ版モンロー主義）」は、トランプが西半球を優先していることから、日本にとって懸念材料となる。日本は常に米国の最大の関心がインド太平洋（および中国への対抗）にあることを望んでいるため、焦点が西半球へ移ることは日本が歓迎するものではない。



- しかし、ここではリスクもどき「勢力圏」が日本の不安を和らげる助けになるかもしれない。世界からの撤退というレトリックに反して、米国の国益は頑固なまでにグローバルなままだ。米国の国防費は過去最高を更新し続けている。貿易面での中国とのデタントにもかかわらず、インド太平洋における米軍の態勢は弱まっていない。例えば、米国は台湾に対し、過去最大規模の武器売却を行ったばかりだ。こうした行動は、日本にとって雄弁なメッセージとなる。
- ロシア・ウクライナ戦争は遠く離れているものの、リスク No.5「ロシアの第二戦線」は日本にも影響を及ぼす。第一に、日本はこの戦争を「米国がロシアの侵略に立ち向かうかどうか」という観点から見ており、そこからインド太平洋地域で同様の事態が起きた際に米国がどう反応するかについて推測している。第二に、日本は自国のエネルギー安全保障も考慮しなければならない。日本はいまだにLNG（液化天然ガス）の約9%をロシアのサハリン2プロジェクトから輸入している。ロシアがほぼ国際的孤立状態にあるにもかかわらず、日本は同プロジェクトから撤退しないという方針を堅持してきた。そして、日本は停戦の可能性が高まることを期待しつつも、2026年にその方針を変える可能性は低い。
- 2025年の日本株式市場は明るい話題であり、非常に好調だった。理由の一つは、日本のAI関連企業や半導体企業の好業績だった。リスク No.8「ユーザーを食い尽くすAI」での警告があるにもかかわらず、日本はAI分野で米国にさらなる投資を行うことに意欲的だ。それは日米投資合意に基づく優先分野の一つだ。しかし、もし2026年にAIバブルが崩壊すれば、それらの日本企業にとって深刻な問題となる。
- 最後に、リスク No.4「包囲される欧州」は、ポピュリズム感情が浸透する中で、日本の国内政治にとっても意味を持つ可能性がある。移民や生活水準の低下をめぐって欧州で見られる怒りは日本にも存在し、その怒りが右派ポピュリズムをあおっている。しかし現在のところ、高市自身の保守的な政策スタンスが、右派ポピュリスト政党である参政党の主張を事実上取り込んでいる。参政党の支持率は、参院選での議席獲得につながった昨夏の記録的な高水準から低下している。2026年が始まるにあたり、欧州で見られる右派ポピュリズムの台頭が日本に定着する可能性は低いように見



える。しかし、日本の政治関係者たちは注意深く見守るだろう。